

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 極 東 証 券 株 式 会 社

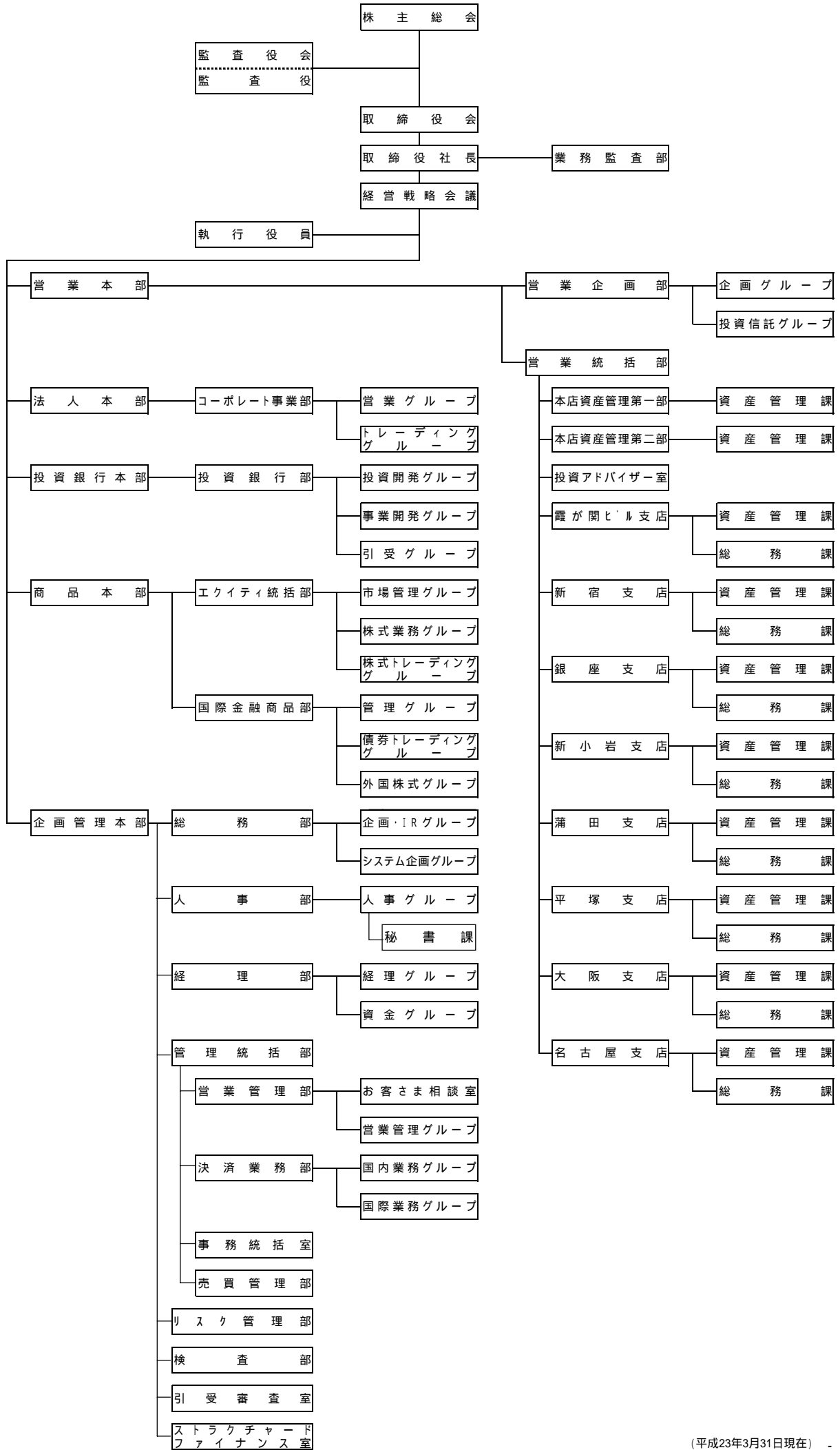
2. 登 録 年 月 日 平成19年9月30日
(登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 65 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947 3	当社の前身である富士証券株式会社設立。
1948 9	大蔵省に証券業者登録。
1949 4	東京証券取引所に正会員として加入。
9	富士証券の経営を継承、当社新発足。
12	極東証券株式会社へ商号変更。
1962 5	現在地に本店移転。
1968 4	改正証券取引法による証券業の免許取得。
1972 8	三井銀行(現三井住友銀行)と業務提携。
1977 6	引受、売出し業務の免許取得。
1987 4	大阪証券取引所に正会員として加入。
10	外為法による指定証券会社の認可を受ける。
10	大阪支店開設。
1988 7	香港駐在員事務所開設。(1989年10月に現地法人化)
1989 4	総合証券となる。
7	名古屋支店開設。
7	名古屋証券取引所に正会員として加入。
10	極東証券(アジア)有限公司を開設。
11	株式会社極東証券経済研究所を設立。
1990 10	資本金を50億7,154万円に増資。
1993 11	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
1998 12	改正証券取引法による証券業の登録を受ける。
1999 4	KYOKUTO FUTURES(SINGAPORE)PTE,LTD.を設立。
2000 2	極東プロパティ株式会社を設立。
2000 9	極東不動産株式会社を吸収合併。 資本金を46億1,839百万円に減資。
2002 12	極東証券(アジア)有限公司を清算。
2005 4	東京証券取引所市場第二部へ上場。 資本金を5,162百万円に増資。
2005 5	KYOKUTO FUTURES(SINGAPORE)PTE,LTD.を清算。
2005 9	株式会社FEインベストを設立。
2006 3	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定。
2007 9	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者および 第二種金融商品取引業者の登録。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保有株式数(千株)	議決権割合(%)
1. 有限会社みつる	2,000	6.27
2. 菊池廣之	1,619	5.07
3. 株式会社七十七銀行	1,616	5.06
4. 株式会社三井住友銀行	1,523	4.77
5. 中央三井信託銀行株式会社	1,491	4.67
6. 菊池一広	967	3.03
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	943	2.95
8. 菊池基之	875	2.74
9. 高野満美恵	730	2.28
10. 菊池久基	727	2.27

(注)当社は、自己株式876千株を保有しておりますが、上記からは除外しております。

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	菊池 廣之	有	常 勤
代表取締役副社長	菊池 一広	有	常 勤
代表取締役副社長	高橋 裕己	有	常 勤
取締役専務執行役員	山中 隆一	無	常 勤
取締役専務執行役員	宮内 誠治	無	常 勤
取 締 役	田村 謙	無	非常勤
監 査 役	池田 裕之	無	常 勤
監 査 役	下河辺 一政	無	常 勤
監 査 役	柳村 幸一	無	非常勤

(注)1. 取締役 田村謙氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 池田裕之氏および柳村幸一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

役 職 名	氏 名
常 務 執 行 役 員	高森 正雄
常 務 執 行 役 員	出沼 利厚
常 務 執 行 役 員	棚原 慎太郎
執 行 役 員	中村 仁
執 行 役 員	後藤 昌弘
執 行 役 員	小竹 隆幸
執 行 役 員	井手 努
検 査 部 長	佐藤 文彦
管 理 統 括 部 長	須志田 秀

7. 業務の種類別

業務の種類別
法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務 有価証券等管理業務 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-4-7
投 資 銀 行 本 部	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-4-9日本ビル
投資アドバイザー室	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-1-7第二極東ビル
エクイティ統括部	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-3
霞が関ビル支店	〒100-6003 東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビル
新 宿 支 店	〒163-0401 東京都新宿区西新宿2-1-1新宿三井ビル
銀 座 支 店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1サッポロ銀座ビル
新 小 岩 支 店	〒124-0024 東京都葛飾区新小岩1-48-15佐久間ビル
蒲 田 支 店	〒144-0052 東京都大田区蒲田4-21-14明治安田生命蒲田ビル
平 塚 支 店	〒254-0034 神奈川県平塚市宝町3-1平塚MNビル
大 阪 支 店	〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-5-7御堂筋本町ビル
名 古 屋 支 店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル

9. 他に行っている事業の種類

他に行っている事業の種類
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 業府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

業府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
有価証券関連業を行う旨 不動産信託受益権等売買等業務を行う旨

11. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会(平成23年6月30日付)

12. 取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

TOKYO AIM取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理及び紛争解決の体制

平成22年1月31日まで「日本証券業協会」

平成22年2月1日より「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」

平成22年9月30日付で「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」の特定事業者
(第2種金融商品取引業に係る紛争等解決業務の利用登録を行った者)として登録される。

(根拠法令:金融商品取引法 第79条の7第1項)

平成23年4月1日付で「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」と特定第1種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結した。

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加に加え、設備投資や個人消費の持ち直しの動き等に支えられて、年度末直前まで緩やかな回復を辿りつつありました。しかしながら、3月に生じた東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約などから、生産面を中心に下押し圧力が増し、短期的に景気先行きの不透明感が強まる状況となりました。

株式市場は、景気回復期待から期初にかけては底堅く推移しましたが、5月以降は欧州財政危機に伴う世界経済の回復鈍化懸念や円高の進行から軟調に転じました。第3四半期以降は総じて活気に乏しい中、じり高歩調を辿りましたが、3月には東日本大震災を受けて急落し、その後反発を強めるなど波乱含みの展開となりました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映したリスク回避姿勢の高まりや欧米における一段の金融緩和の動きからほぼ一貫して円が買われる状況となりましたが、年度末にかけては、東日本大震災直後に急激に進んだ円高に対抗した主要国通貨当局の円売り協調介入を受けて、円安基調に転じました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き特色のある「旬の商品」の提供に努めました。しかしながら、株式市場の低迷等により株式関連収益が落ち込んだほか、前年度に計上した投資銀行業務関連の債券売買益が当年度は発生しなかったことにより債券関連収益も大きく減少したことから、当年度の業績につきましては、営業収益78億92百万円(前年度比51.8%)、純営業収益77億51百万円(同51.6%)、経常利益27億77百万円(同37.1%)、当期純利益18億49百万円(同62.4%)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
営業収益	7,892	15,227	4,688
(受入手数料)	1,566	1,820	1,986
((委託手数料))	713	813	972
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	12	2	15
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	563	417	273
((その他の受入手数料))	276	586	724
(トレ - デイング損益)	5,391	12,449	1,627
((株券等))	748	2,406	494
((債券等))	4,612	10,105	1,293
((その他))	30	62	161
純営業収益	7,751	15,017	4,461
経常利益又は経常損失()	2,777	7,479	828
当期純利益又は当期純損失()	1,849	2,964	1,458
資本金	5,251	5,251	5,251
発行済株式総数	32,779,000株	32,779,000株	32,779,000株

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自 己	730,787	1,174,240	1,672,878
委 託	167,643	191,184	264,870
計	898,430	1,365,424	1,937,748

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成23年3月期	株券	304	259	-	-	-	6,250
	国債証券	-	-	-	14	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	13,200
	受益証券	-	-	-	57,723	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,850
平成22年3月期	株券	37	33	-	-	2	3,675
	国債証券	-	-	-	53	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	80	-	-
	社債証券	-	-	-	100	-	-
	受益証券	-	-	-	52,402	-	-
	その他	-	-	-	-	-	1,617
平成21年3月期	株券	584	580	-	-	4	21,252
	国債証券	-	-	-	71	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	160	-	-
	社債証券	2,000	-	-	-	-	35,600
	受益証券	-	-	-	36,770	-	-
	その他	-	-	-	-	-	8,647

(3) その他業務の状況

保険業法に規定する保険募集

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
受入手数料	0	3	46

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自己資本規制比率(A/B × 100)	367.9%	322.7%	284.2%
固定化されていない自己資本(A)	14,798	13,823	15,389
リスク相当額(B)	4,022	4,283	5,413
市場リスク相当額	1,899	1,511	1,350
取引先リスク相当額	784	824	2,689
基礎的リスク相当額	1,338	1,948	1,373

(注) 決算修正後社外流出後であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
使用人	247	257	261
(うち外務員)	215	219	216

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況(単位:百万円)

(1)貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	22/3期	23/3期	科 目	22/3期	23/3期
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金	11,047	12,466	ト レ - デ ィ ン グ 商 品	171	75
預 託 金	6,502	5,790	商 品 有 価 証 券 等	163	74
顧 客 分 別 金 信 託	6,300	5,600	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	8	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	36	26	約 定 見 返 勘 定	-	-
そ の 他	166	163	信 用 取 引 負 債	1,407	917
ト レ - デ ィ ン グ 商 品	11,119	14,360	信 用 取 引 借 入 金	753	356
商 品 有 価 証 券 等	11,116	14,360	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	653	560
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3	-	有 価 証 券 担 保 借 入 金	-	-
約 定 見 返 勘 定	227	420	現 先 取 引 借 入 金	-	-
信 用 取 引 資 産	4,824	4,841	預 り 金	5,894	5,315
信 用 取 引 貸 付 金	4,054	4,289	顧 客 か ら の 預 り 金	5,487	4,978
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	770	551	そ の 他 の 預 り 金	406	337
立 替 金	1	11	受 入 保 証 金	548	463
顧 客 へ の 立 替 金	0	10	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	-	4
そ の 他	0	1	短 期 借 入 金	10,500	16,300
短 期 差 入 保 証 金	94	61	前 受 金	-	-
短 期 貸 付 金	1,950	999	前 受 収 益	-	-
前 払 金	-	0	未 払 金	21	15
前 払 費 用	17	16	未 払 費 用	271	121
未 収 入 金	140	551	未 払 法 人 税 等	2,367	-
未 収 収 益	220	309	賞 与 引 当 金	316	234
繰 延 税 金 資 産	388	128	そ の 他 の 流 動 負 債	7	37
そ の 他 の 流 動 資 産	9	2	流 動 負 債 計	21,507	23,484
貸 倒 引 当 金	357	157			
流 動 資 産 計	36,186	39,801			

科 目	22/3期	23/3期	科 目	22/3期	23/3期
固 定 資 産			固 定 負 債		
有 形 固 定 資 産	655	641	長 期 借 入 金	-	1,000
建 物	204	189	繰 延 税 金 負 債	-	0
器 具 備 品	292	293	退 職 給 付 引 当 金	240	238
土 地	159	159	そ の 他 の 固 定 負 債	539	483
無 形 固 定 資 産	60	125	固 定 負 債 計	779	1,722
ソ フ ト ウ ェ ア	35	101	特 別 法 上 の 準 備 金		
電 話 加 入 権	24	24	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	26	21
投 資 そ の 他 の 資 産	15,336	14,682	特 別 法 上 の 準 備 金 計	26	21
投 資 有 価 証 券	5,708	5,084	負 債 合 計	22,313	25,228
関 係 会 社 株 式	585	2,232			
出 資 金	1	1	純 資 産 の 部		
長 期 貸 付 金	5	5	株 主 資 本	29,753	29,915
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,680	7,110	資 本 金	5,251	5,251
社 内 長 期 貸 付 金	27	25	資 本 剰 余 金	4,774	4,774
長 期 差 入 保 証 金	631	646	資 本 準 備 金	4,774	4,774
長 期 前 払 費 用	12	8	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-
繰 延 税 金 資 産	14	-	利 益 剰 余 金	20,593	20,751
そ の 他 の 投 資 等	228	232	利 益 準 備 金	641	641
貸 倒 引 当 金	559	664	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,952	20,110
固 定 資 産 計	16,052	15,449	別 途 積 立 金	16,271	16,271
			繰 越 利 益 剰 余 金	3,681	3,839
			自 己 株 式	866	862
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	171	106
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	171	106
			純 資 産 合 計	29,924	30,022
資 産 合 計	52,238	55,250	負 債 ・ 純 資 産 合 計	52,238	55,250

(2) 損益計算書

科 目	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	1,820	1,566
委 託 手 数 料	813	713
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	417	563
そ の 他	586	276
ト レ - デ ィ ン グ 損 益	12,449	5,391
株 券 等 ト レ - デ ィ ン グ 損 益	2,406	748
債 券 等 ト レ - デ ィ ン グ 損 益	10,105	4,612
その他のト レ - デ ィ ン グ 損 益	62	30
金 融 収 益	957	934
営 業 収 益 計	15,227	7,892
金 融 費 用	210	140
純 営 業 収 益	15,017	7,751
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,019	5,141
取 引 関 係 費	3,101	596
人 件 費	3,173	2,954
不 動 産 関 係 費	743	717
事 務 費	551	565
減 価 償 却 費	66	74
租 税 公 課	125	74
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	143	52
そ の 他	113	105
営 業 利 益	6,997	2,609
営 業 外 収 益	493	215
営 業 外 費 用	11	47
経 常 利 益	7,479	2,777

科 目	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	
	特 別 利 益		21	
投資有価証券売却益	-		78	
貸倒引当金戻入額	10		147	
金融商品取引責任準備金戻入	10		4	
そ の 他	-		2	
特 別 損 失		2,287		186
投資有価証券売却損	6		7	
投資有価証券評価損	775		127	
関係会社株式評価損	729		-	
固定資産除却損	11		4	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		32	
貸倒引当金繰入額	694		0	
そ の 他	70		13	
税引前当期純利益		5,212		2,824
法人税、住民税及び事業税		2,323		655
法人税等調整額		75		319
当 期 純 利 益		2,964		1,849

(3)株主資本等変動計算書

科 目	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251	5,251
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,774	4,774
当期末残高	4,774	4,774
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	-	0
当 期 変 動 額 合 計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,774	4,774
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	-	0
当 期 変 動 額 合 計	-	0
当期末残高	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	641	641
当期末残高	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,271	16,271
当期末残高	16,271	16,271
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,578	3,681
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	861	1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の処分	-	0
当 期 変 動 額 合 計	2,103	158
当期末残高	3,681	3,839
利益剰余金合計		
前期末残高	18,490	20,593
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	861	1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の処分	-	0
当 期 変 動 額 合 計	2,103	158
当期末残高	20,593	20,751
自己株式		
前期末残高	866	866
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	3
当 期 変 動 額 合 計	0	3
当期末残高	866	862
株主資本合計		
前期末残高	27,650	29,753
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	861	1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	3
当 期 変 動 額 合 計	2,103	162
当期末残高	29,753	29,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	171
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	64
当 期 変 動 額 合 計	116	64
当期末残高	171	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54	171
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	64
当 期 変 動 額 合 計	116	64
当期末残高	171	106
純資産合計		
前期末残高	27,705	29,924
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	861	1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	64
当 期 変 動 額 合 計	2,219	97
当期末残高	29,924	30,022

注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価担保資産

【平成22年3月期】

(単位:百万円)

被担保債務		担保に供している資産			
科目	期末残高	現金・預金	有形固定資産	投資有価証券	計
短期借入金	-	50	7	-	57
金融機関借入金	-	50	7	-	57
信用取引借入金	753	-	-	325	325
計	753	50	7	325	382

【平成23年3月期】

(単位:百万円)

被担保債務		担保に供している資産			
科目	期末残高	現金・預金	有形固定資産	投資有価証券	計
短期借入金	-	50	7	-	57
金融機関借入金	-	50	7	-	57
信用取引借入金	356	-	-	192	192
計	356	50	7	192	249

- (注) 1. 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、債務等の金額には無担保のものを含まません。
2. 現金・預金のうち、当座借越契約に基づき定期預金を下記のとおり担保に供しております。
平成22年3月期 50百万円 平成23年3月期 50百万円
3. 先物取引差入証拠金等の代用として投資有価証券と信用取引に係る自己融資見返株券を下記のとおり担保に供しております。なお、信用取引に係る自己融資見返株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。なお、顧客の直接預託にかかるものは除いております。
- | | | |
|----------|--------|---------------------|
| | 投資有価証券 | 信用取引に係る
自己融資見返株券 |
| 平成22年3月期 | 124百万円 | - 百万円 |
| 平成23年3月期 | 92百万円 | - 百万円 |
4. 上記の短期借入金及び信用取引借入金に対して信用取引に係る自己融資見返株券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 平成22年3月期 | 554百万円 | 平成23年3月期 | 499百万円 |
|----------|--------|----------|--------|
5. 上記の他、信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入の担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 平成22年3月期 | 903百万円 | 平成23年3月期 | 900百万円 |
|----------|--------|----------|--------|
6. 現物取引清算基金への担保として、投資有価証券と信用取引に係る自己融資見返株券を差し入れております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 平成22年3月期 | 545百万円 | 平成23年3月期 | 450百万円 |
|----------|--------|----------|--------|
- 現金・預金 50 百万円 及び 土地 7 百万円 に対する 短期借入金 は あり ませ ん。

有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
信用取引貸証券	760	499
信用取引借入金の本担保証券	710	355
現先取引で売却した有価証券	-	-
差入証拠金代用有価証券(注)	120	92
差入保証金代用有価証券	1,782	1,592
長期差入保証金代用有価証券	18	18

(注)顧客の直接預託にかかるものは除いております。

有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
信用取引貸付金の本担保証券	3,101	3,292
信用取引借証券	3,996	3,765
消費貸借契約により借り入れた有価証券	903	900
受入保証金代用有価証券(注)	5,478	4,996

(注)再担保に供する旨の同意を得たものであります。

(2) 保証債務の内容及び金額 (単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
従業員の住宅ローンに対する保証債務	103	89

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

資産 (単位:百万円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
立替金	0	0
短期貸付金	1,949	999
短期差入保証金	-	-
その他の流動資産	19	11
長期貸付金	8,680	7,110
長期差入保証金	617	667
その他の固定資産	585	2,232
計	11,852	11,020

負債

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
短期借入金	-	-
預り金	-	-
受入保証金	-	-
その他の流動負債	3	3
長期借入金	-	-
その他の固定負債	-	-
計	3	3

2. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
委託手数料	813	713
(株券)	806	707
[うち先物]	57	29
(債券)	0	0
[うち先物]	-	-
[うち新株予約権付社債]	0	0
(受益証券)	6	4
(その他)	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	12
(株券)	1	12
(債券)	0	-
[うち国債]	-	-
[うち普通社債]	0	-
[うち新株予約権付社債]	-	-
[うち外国債]	-	-
(受益証券)	-	-
(その他)	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	417	563
(株券)	0	5
(債券)	0	0
(受益証券)	408	546
(その他)	8	11
その他の受入手数料	586	276
(株券)	9	10
(債券)	0	0
(受益証券)	146	207
(その他)	430	58
合計	1,820	1,566
(株券)	818	735
(債券)	2	2
(受益証券)	560	758
(その他)	439	69

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月期			平成23年3月期		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	2,536	130	2,406	873	124	748
(商品有価証券等)	2,591	122	2,469	952	132	819
(デリバティブ取引)	55	8	63	78	7	70
債券等トレーディング損益	7,973	2,131	10,105	4,029	582	4,612
(商品有価証券等)	7,973	2,131	10,105	4,028	582	4,611
(デリバティブ取引)	-	-	-	0	-	0
その他のトレーディング損益	64	1	62	7	22	30
計	10,446	2,003	12,449	4,910	480	5,391

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
金 融 収 益		
信用取引収益	116	102
現先取引収益	-	-
有価証券貸借取引収益	-	-
受取配当金	16	3
受取債券利子	449	463
収益分配金	19	124
受取利息	14	16
その他の金融収益	341	224
合 計	957	934
金 融 費 用		
信用取引費用	52	27
現先取引費用	4	2
有価証券貸借取引費用	4	4
支払債券利子	-	-
支払利息	148	106
その他の金融費用	-	-
合 計	210	140

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

【平成22年3月期】

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	880	0	-	880

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

【平成23年3月期】

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	880	-	4	876

(注) 自己株式の減少4千株は、ストックオプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
中央三井信託銀行(株)	短期借入金	1,000	短期借入金	860
	1年以内返済長期借入金	1,500	1年以内返済長期借入金	500
	長期借入金	-	長期借入金	1,000
(株)七十七銀行	短期借入金	6,000	短期借入金	6,700
(株)三井住友銀行	短期借入金	1,150	短期借入金	2,150
(株)東日本銀行	短期借入金	-	短期借入金	120
(株)高知銀行	短期借入金	-	短期借入金	80
(株)名古屋銀行	短期借入金	100	短期借入金	100
(株)徳島銀行	短期借入金	-	短期借入金	40
コールマネー	短期借入金	-	短期借入金	5,000
スルカ銀行(株)	短期借入金	80	短期借入金	80
(株)東京都民銀行	短期借入金	120	短期借入金	120
東京証券信用組合	短期借入金	550	短期借入金	550
日本証券金融(株)	信用取引借入金	752	信用取引借入金	341
大阪証券金融(株)	信用取引借入金	1	信用取引借入金	14

3. 保有する有価証券の状況(トレ - ディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) 受益証券	-	-	-	-	-	-
(4) その他	-	-	-	-	-	-
2.固定資産						
(1) 株券	2,039	2,230	190	1,794	1,878	84
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) 受益証券	500	599	99	418	515	96
(4) その他	2,878	2,878	-	2,690	2,690	-
合計	5,418	5,708	289	4,903	5,084	180

4. デリバティブ取引(トレ - ディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況
株式

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2.株価指数オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						

債券

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2.株価指数オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2.有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3.有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						
4.有価証券店頭指数等スワップ取引						

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき東陽監査法人の監査を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

営業活動に係る内部管理及び金融商品取引法、その他の法令諸規則等の遵守状況を監視する当社の組織及び内部牽制体制は、次のとおりです。

内部管理関係者の職制の定義

企画管理本部長とは、当社の営業活動に係る内部管理及び金融商品取引法、その他の法令諸規則の遵守の全般に責任を負う内部管理統括責任者をいう。

企画管理本部副本部長は、企画管理本部長を補佐し、管轄する内部管理部門の責任者として内部管理業務に従事する。

内部管理責任者は、当社の営業単位において、内部管理業務に従事する管理責任者をいう。

企画管理本部長の指揮・監督権限及び連携部門

企画管理本部長は、内部管理体制の確立並びに社内規程の整備等、重要事項について企画立案し、取締役会に報告する。

企画管理本部長は、営業単位の営業責任者および内部管理責任者を指揮監督し、その報告を受ける。

企画管理本部長は、主務官庁及び自主規制機関との適切な連絡調整を行う。

企画管理本部長は、総務部、人事部、経理部、管理統括部、営業管理部、決済業務部、事務統括室、売買管理部、リスク管理部、検査部、引受審査室、ストラクチャードファイナンス室を統括する。

企画管理本部長は、各支店内部管理責任者、エクイティ統括部 市場管理グループ、株式業務グループ、国際金融商品部 管理グループおよび各営業責任者を指揮監督する。

企画管理本部長は、社長直轄とする業務監査部と適切な連絡調整を行う。

内部管理責任者の責務

内部管理責任者は、営業単位における営業活動が、金融商品取引法、その他の諸法令に準拠し、適正に遂行されるよう常時監査し、適切な内部管理を行う。

内部管理責任者は、その業務に関連し、次のようなことが発生したときは、直ちに営業責任者及び企画管理本部長に報告し、その指示を受けなければならない。

1. 会社に不利益若しくは損害を与え、また将来与えるおそれがあること。
2. 社員の不適切な行為により、顧客に不利益若しくは損害を与え、また将来与えるおそれがあること。
3. 外部との紛争、または将来紛争に発展するおそれのあること。
4. その他重要、または異例に属するとおもわれること。

リスク管理に関する管理体制

リスク管理部は、次の業務を行う。

1. リスク管理の基本方針の策定
2. ポジション・リスク管理手法の統一化、高度化
3. 当社リスクキャピタルの運営方針及び各部門への配分等の企画立案
4. 当社ポジション状況の妥当性の把握、不適正時のヘッジ戦略等の企画立案及び実行

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成22年3月31日 現在の金額	平成23年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客 分別金必要額	6,265	5,530
顧客分別金信託額	6,300	5,600
期末日現在の顧客分別金 必要額	5,888	5,335

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券枚数	282,690 千 株	95,729 千 株	267,328 千 株	88,897 千 株
債 券額面金額	17,661 百万円	32,189 百万円	18,921 百万円	24,162 百万円
受益証券口数	57,126 百万口	34 百万口	82,830 百万口	36 百万口
その他数量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券枚数	9,799 千 株	9,267 千 株
債 券額面金額	100 百万円	25 百万円
受益証券口数	1,122 百万口	2,294 百万口
その他数量	-	-

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭 有 価 証 券 等				

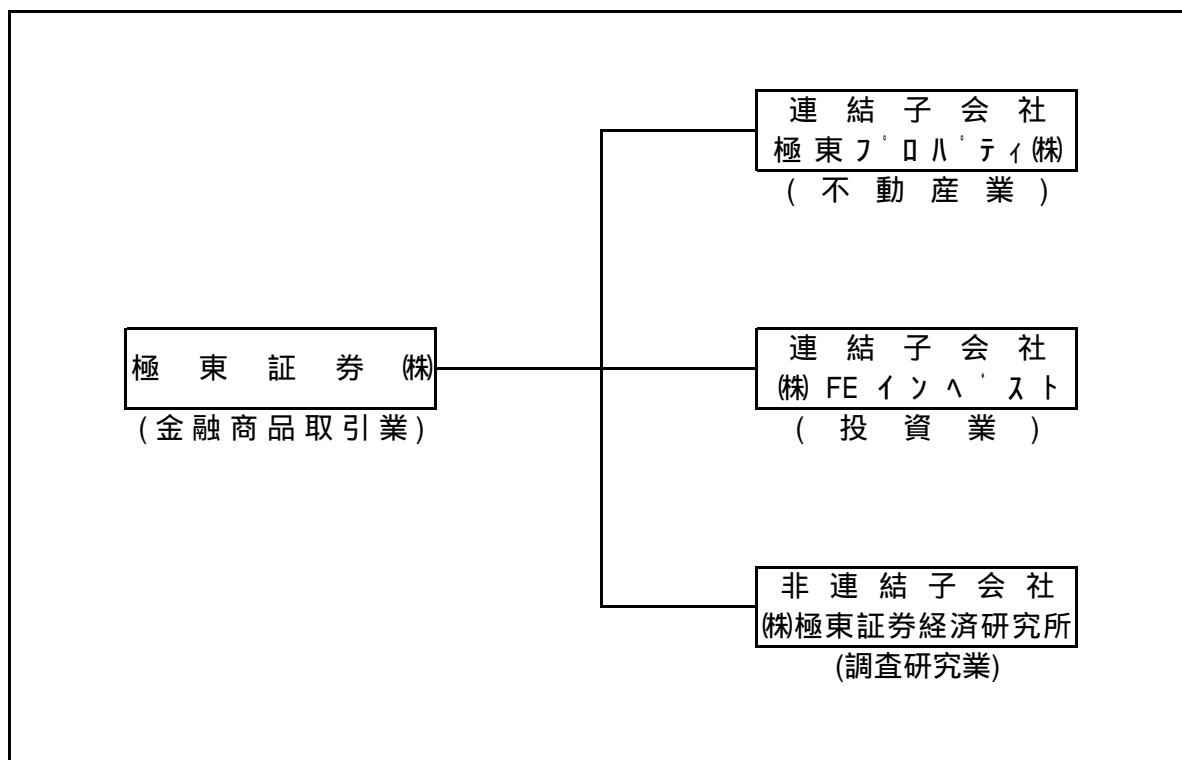
法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭 有 価 証 券 等				

連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



(注) 非連結子会社1社は持分法非適用会社であります。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
1. 極東プロパティ(株)	東京都中央区	10百万円	不動産業	200	100%
2. (株)FEインベスト	東京都中央区	1,248百万円	投資業	34,300	99%
3. (株)極東証券 経済研究所	東京都中央区	20百万円	調査研究業	400	100%

以上